

多重債務問題および消費者向け金融等に関する懇談会へのご報告

2025年9月5日
グリーンコープ生活協同組合連合会
生活再生事業推進室
鷺野奈美

一 グリーンコープ生協「生活再生事業」の実績報告

1. グリーンコープでは、2006年より多重債務問題の解決に向け「生活再生相談室」を開設し、生活再生のための相談と生活再生貸付（セーフティーネット貸付）に取り組んでいます。生活再生事業では、相談の結果、解決方法のひとつとして貸付を行っています。現在、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の9県で実施しています。

事業開始から18年を経過して、電話相談53,543件、面談32,601件、生活再生貸付4,143件、貸付金額は累計20億4,076万円です。

2. 熊本県では、2010年度より「消費者自立のための生活再生総合支援事業」を県から委託を受け、生活再生事業で実施しています。

広島県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県の生活再生事業は独自事業で、生協の事業として支えています。

3. 生活困窮者自立支援事業の家計改善支援事業所や自立相談支援機関等と連携しながら取り組んでいます。多重債務を抱える方に対して、債務整理のための法律専門家への同行支援や生活再建に必要な生活再生貸付（セーフティーネット貸付）、生活困窮者自立支援事業による自立に向けた支援等と相互に連携しています。

4. 生活再生相談の利用状況

2024年度の電話相談件数は1,219件（前年比74%）、面談件数は778件で面談率が63.8%です。コロナ禍の影響から回復しないまま、物価高騰で家計が悪化している状況で、福祉制度の限られた支援では生活の資金繰りに苦慮して解決策がなかなか見つからないといった相談が多くあります。

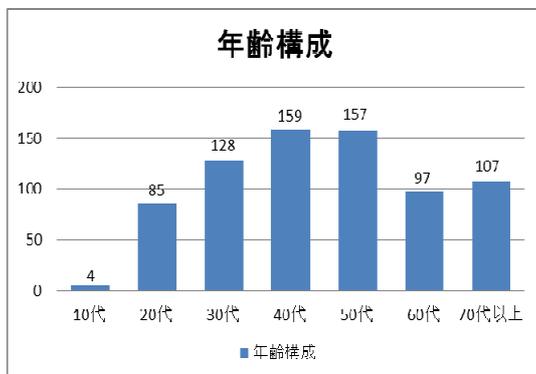
電話・面談実績

	2024年度	事業累計※
電話相談	1,219件	53,543件
面談	778件	32,601件
面談率	63.8%	60.9%

※事業累計は各生活再生相談室開設時点からの累計

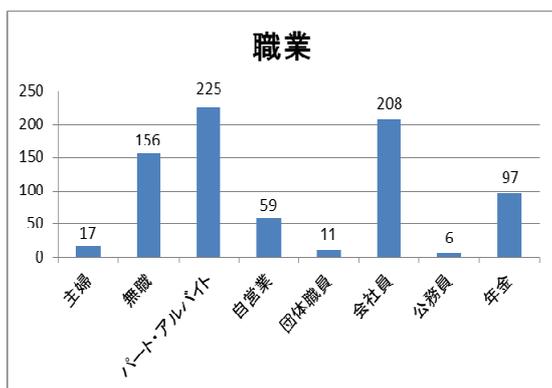
(1) 年齢構成

面談件数 778 件の年齢構成は、40代から50代が316件で34.5%、60代以上が204件で22.3%を占めました。



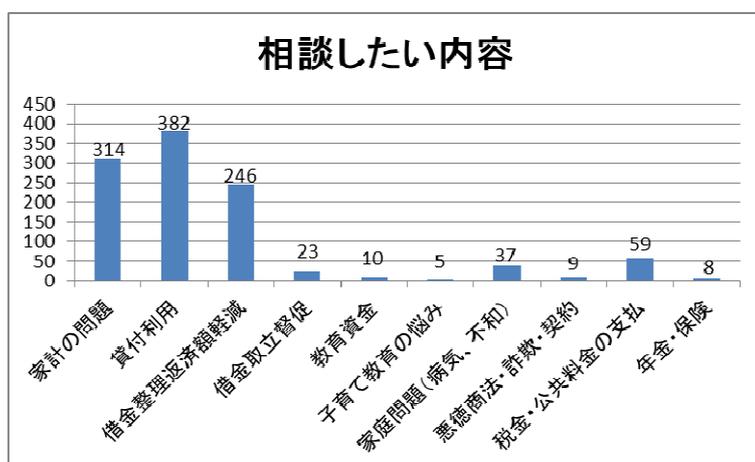
(2) 職業

職業は、パート・アルバイトが225件(24.6%)、会社員が208件(22.7%)、無職が156件(17%)、年金生活が97件(10.6%)でした。



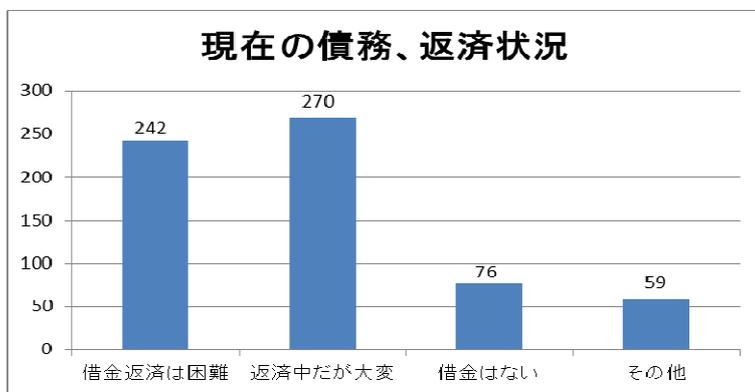
(3) 相談したい内容

貸付利用が382件(41.7%)、家計の問題が314件(34.3%)、借金整理・返済額減額についてが246件(26.9%)でした。



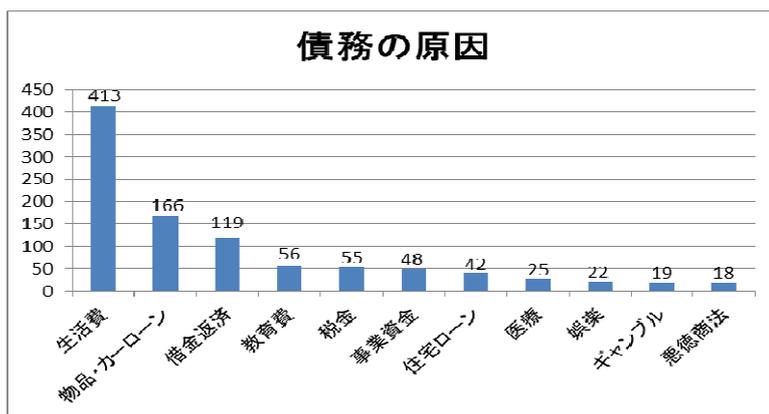
(4) 債務の状況

債務の状況は、「借金返済は困難」、「返済中だが大変」があわせて512件（55.9%）で、相談者の約6割が債務で生活が大変な状況だということが分かります。

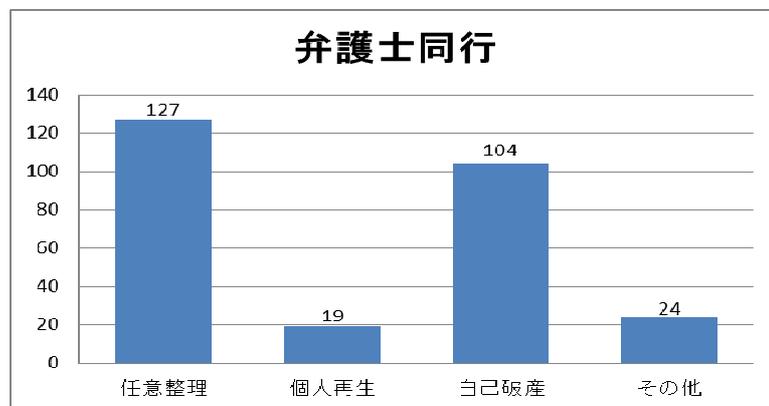


(5) 債務の原因

債務の原因は、生活費が413件（45.1%）、物品・カーローンが166件（18.1%）、借金返済が119件（13.0%）、教育費が56件（6.1%）でした。



(6) 多重債務の相談も多く、法律専門家への同行支援が274件あり、その内、任意整理127件、個人再生19件、自己破産104件で、自己破産せざるを得ない厳しい状況の相談者が増加しています。



5. 生活再生貸付（セーフティネット貸付）の利用状況

貸付希望件数は490件で、面談者の63%に貸付の希望がありました。生活再生貸付件数は190件で前年比83%、貸付金額6,566万円で前年比63%と減少しました。物価高騰などにより生活が苦しくなっている状況や非正規雇用の収入減、年金と就労収入で生活していた高齢の就労収入減などによる生活費不足、滞納解消のための貸付の相談が多くなっています。家計相談を行い、生活を再生するために必要なセーフティネット貸付を行い、生活を立て直していけるように支援をすすめています。

生活再生貸付実績

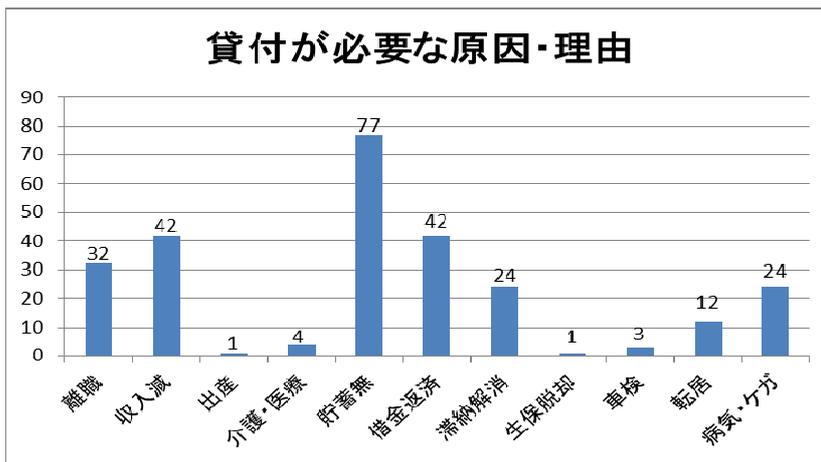
	2024年度	事業累計※
貸付希望件数	490件	19,231件
貸付希望割合	63.0%	59.0%
貸付実行件数	190件	4,143件
貸付金額	6,566万円	204,076万円
貸付単価	35万円	49万円

※事業累計は各生活再生相談室開設時点からの累計

(1) 貸付が必要な原因、希望する理由

貸付が必要となった原因は、「貯蓄がない」が77件（41%）と最も多く、続いて「借金返済」「収入減」が42件（22%）、「離職」が32件（17%）、「滞納解消」「病気・ケガ」が24件（13%）でした。

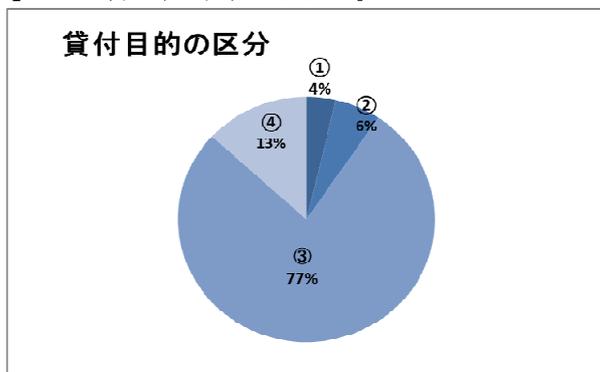
「貯蓄がない」が増えており、物価高騰の影響や、増収できずにぎりぎりの生活で貯蓄ができない世帯が増えているためと考えられます。また、複数の原因を抱える相談者も多く、「滞納や借金返済の滞り等で他機関からの借入ができない」、「リボ払いで元金が減らず完済の目途が立たない」等があります。一旦、借金を返済し生活再生貸付で返済しながら、無理なく生活を立て直すための計画を立てるなど伴走支援を行っています。



(2) 貸付目的の区分

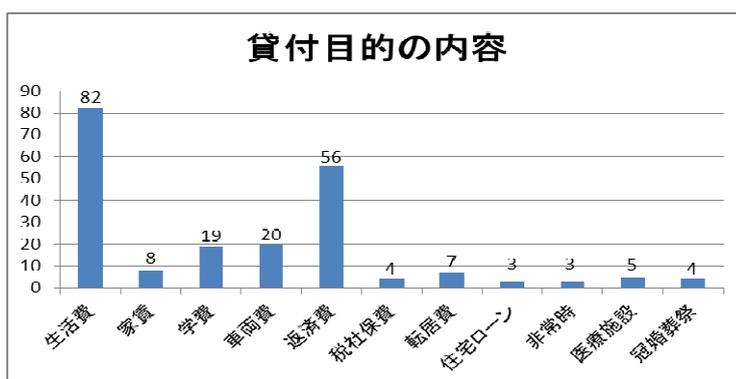
貸付目的の区分は、「③債務整理終了し信用情報機関登録中で金融機関からの借入困難な場合の緊急な生活資金の貸付」が147件（77%）、「④金融債務は無いが緊急な生活資

金を必要とする場合の貸付」が25件（13%）、「②生活資金として借り入れた金融債務で法的債務整理による債務圧縮効果が期待できない場合の貸付」は11件（6%）、「①多重債務整理中で債務整理では解決できない金融債務以外の生活費滞納を支払うための貸付」が7件（4%）でした。



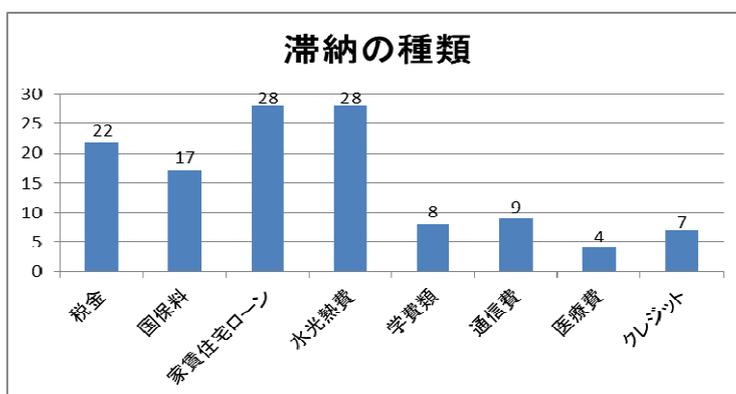
(3) 貸付目的の内容

貸付目的の内容は、生活費が82件（43%）、返済費が56件（30%）、車両費が20件（11%）、学費が19件（10%）でした。複数の要因での貸付も多く、返済金が多くて家計が圧迫され生活費が不足しての貸付を行っています。生活再生貸付で、家計を借金で回していく生活を立て直していくことを目指しています。



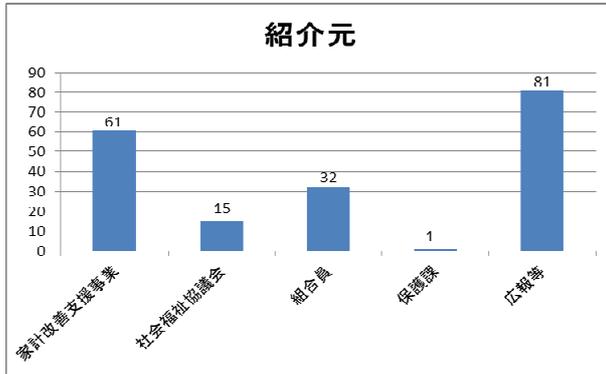
(4) 滞納の種類

滞納の件数136件の内訳は、家賃・住宅ローンの滞納が28件（15%）、水光熱費の滞納が28件（15%）、税金の滞納が22件（12%）、国民健康保険料の滞納が17件（9%）でした。複数の滞納を抱える相談者が多く、家賃や住宅ローンの滞納が増えています。



(5) 紹介元

1) 家計改善支援事業所から111件の貸付あっせんがあり、約5割の61件(32%)にセーフティネット貸付を行いました。家計改善支援事業所からの貸付あっせんが増加しています。グリーンコープの組合員が32件(17%)、社会福祉協議会が15件(8%)、広報等ほか81件(43%)でした。また、初回貸付だけでは解決せず、伴走支援による再貸付も増えています。



2) 家計改善支援事業所から貸付あっせんで貸付した事例

- 1) 40代女性。高校生の長男と二人暮らし。介護職だが、膝の手術のため休職。貯蓄がなく、傷病手当が入金されるまでの生活費が不足。自己破産歴があり他からの借り入れが難しい状況。家賃や水光熱費、ガソリン代、医療費などの支払いのための貸付。
- 2) 仕事で使う軽トラックの入れ替えが必要だが、クレジットの返済が残っており再ローンが高齢のため組めず、社協の貸付も利用できなかった。消費者金融の借り入れも1件ある。自営の大工で生活が成り立っており、軽トラックがないと仕事に支障がでるため生活再生貸付を行う。
- 3) 家族4人(父・母・長男・長女)世帯で、父親、長男は自己破産の経験あり。父・母・長男に債務があり、長女は奨学金の返済がある。父親の債務は任意整理(弁護士相談)、長男の債務は生活再生貸付で返済し、家計を立て直していく。

6. 組合員カンパ等の「かさじぞう基金」で支援を行った実績

- (1) 相談者によっては生活資金に困り、「食事もできない」、「ライフラインが止まってしまふ」など緊急的な支援を要する場合があります。2009年より組合員カンパによる「かさじぞう基金」をつくり、小口資金の緊急支援を行っています。
- (2) 2024年度のかさじぞう基金の支援は757件、636万3,445円の支援を行いました。返せるようになった時に返済してもらうように期限は設けていませんが、返済率は64%です。
- (3) 水光熱費の滞納、医療費、仕事に必要な携帯電話料金、つなぎの生活費など、家計改善支援事業所と連携して「かさじぞう基金」で支援することが増えています。

二 2024年度グリーンコープ生活再生支援事業「事業活動と地域づくりの取り組み報告」 一別冊

2006年より、多重債務問題やお金の問題に取り組み、地域に生活再生事業を広げてきました。そこから、ホームレス支援、就労支援、フードサポート、子育て支援、居場所づくり、災害支援、買い物困難者支援など様々な事業活動につなげながら、市民参加型の地域づくりをすすめています。

2024年度 グリーンコープ生活再生支援事業

事業活動と地域づくりの取り組み報告



<目次>

一 はじめに 生活再生事業	p1
1. 生活再生の4つの事業	
2. 生活再生事業累計実績・かさじぞう基金	
二 生活困窮者自立支援事業	p5
1. 自立相談支援事業	
2. 家計改善支援	
-2. 被保護世帯家計改善支援事業	
3. 就労準備支援事業	
4. 一時生活支援事業	
5. 子どもの学習生活支援事業	
-2. 子ども支援オフィス	
6. 重層的支援体制整備事業	
7. 就職氷河期世代支援	
8. 困難な問題を抱える女性の支援	
三 抱樸館・自立準備ホーム	p12
四 ファイバーリサイクルセンター・焙煎工房はこまめ屋	p13
五 子ども・子育て支援事業	p14
子育てサポート事業	
六 みんなの居場所	p15
七 フードサポート	p17
1. 地域の子ども食堂	
2. 学校支援関係	
3. 生活困窮者相談支援機関	
八 こども基金	p18
九 災害支援事業・活動	p19
十 買い物困難者支援	p24

独自事業の紹介

2006年から多重債務の問題解決のために独自に生活再生事業に取り組んできました。その取り組みが生活困窮者自立支援制度の一つのモデルのとなりました。

一 生活再生事業

1. はじめに —だれもが安心して暮らせるグリーンコープの地域づくり

(1)「自然と人」「人と人」「女と男」「南と北」の共生を事業理念に掲げて活動してきました。

(2)グリーンコープが目指してきたこと

- ・だれもが豊かに生活するために、連帯して何ができるかを考え、協同して何かを作り出し、共に生きていくことのできる地域社会を築き上げたいと願ってきました。
- ・「連帯・協同・共生」という考え方を社会の基本に、人が助け合って生活できる地域社会をイメージしてきました。そのような地域を創り出すために、自分たちでできることを取り組んできました。
- ・制度も活用するが、制度で埋まらない福祉は自分たちで創り出し、地域を少しずつ作り変えていくことが大切だと考えてきました。目指すのは、市民（住民）参加型の新しい社会「連帯・協同・共生地域」の創出です。

2. 生活再生事業

暮らしや家計、お金の問題を抱える方から相談を受け、現在の家計の状況を分かるようにしていき、相談者一人ひとりの生活に対応できるように、貸付や相談を通して生活再生への主体的な取組を応援します。

2006（平成18）年 生活再生相談室を開設

現在、福岡県4か所（北九州、福岡、久留米、筑豊）、熊本県、山口県、大分県、

長崎県、鹿児島県、佐賀県、宮崎県、広島県まで広がりました。

生活再生事業の大きな特徴

生活再生貸付（セーフティネット貸付）を生活再生相談と一体的に運用します。

「生活再生」という言葉に、私たちは借金苦の中で壊れてしまった、①人としての誇りと自信をとりもどす、②家族関係や人間関係を回復する、③経済生活そのものの再生など、地域社会の中で相談者が生きていくために必要な生活の基盤を再生するお手伝いをしたいという願いを込めています。

●生活再生事業は4つの事業を一体的に展開

生活再生事業の4つの事業

生活再生
相 談

生活再生
貸 付

金銭教育

消費生活
支 援

伴走型の家計相談



生活資金の貸付は生活再生相談を通して行い、貸付後も相談者の生活再生を支援します。



予防教育として、小・中・高校生向けの研修やおこづかいゲーム、老人会や養護施設等でのライフプラン研修、家計簿クラブ等の運営等



悪質商法や詐欺商法への注意喚起活動



ご相談の流れ

※公的な支援機関とも連携してサポートします。

電話で面談日を予約します。必要事項を確認します。

面談は個室で1時間から1時間半程度。カウンセリングマインドでお受けします。

家計を診断し、収支がどうなっているのか課題がわかるようにします。

債務整理が必要な場合は法律家を紹介します。

公共料金や税金滞納等の問題も一緒に解決方法を考えます。

生活の再生のために資金が必要な場合は貸付します。

生活再生が軌道にのるよう一定期間サポートします。

●生活再生事業開業から2024年度までの相談実績

- <開業日> 2006年 グリーンコープ（以下、GC）生協ふくおか
 2008年 GC生協くまもと、GC生協おおいた、GC生協やまぐち
 2009年 GC生協（長崎）
 2017年 GC生協かごしま、GC生協さが
 2023年 GC生協みやざき
 2024年 GC生協ひろしま

2024年度相談実績

生協	ふくおか		くまもと		おおいた		やまぐち		(長崎)		かごしま		さが		みやざき		ひろしま		合計	
	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期	開業累計	当期累計	開業累計
電話件数	643	30,655	205	15,645	39	2,063	95	2,498	19	1,381	73	692	65	516	28	41	52	1,219	53,543	
面談件数	395	17,155	169	10,954	25	1,159	49	1,466	10	901	39	454	53	464	18	28	20	778	32,601	
面談だけで解決	48	2,258	32	1,283	10	179	15	206	0	124	6	90	25	224	4	4	4	144	4,372	
他団体紹介	7	722	22	2,798	3	81	0	128	2	78	0	35	7	50	3	3	0	44	3,895	
法律専門家の相談	98	5,159	76	3,332	0	340	11	423	2	138	9	109	4	44	4	5	3	204	9,553	
家族話し合い継続中	196	6,693	36	3,218	12	484	20	572	6	464	23	192	15	112	7	15	11	326	11,761	
未解決で終了	49	2,671	3	372	0	79	3	142	0	102	1	11	0	36	1	1	2	59	3,416	
面談だけで解決	12.2%	12.9%	18.9%	11.7%	40.0%	15.4%	30.6%	14.0%	0.0%	13.7%	15.4%	20.6%	49.0%	48.1%	21.1%	14.3%	20.0%	18.5%	13.2%	
他団体紹介	1.8%	4.1%	13.0%	25.4%	12.0%	7.0%	0.0%	8.7%	20.0%	8.6%	0.0%	8.0%	13.7%	10.7%	15.8%	10.7%	0.0%	5.7%	11.8%	
法律専門家の相談	24.1%	29.5%	45.0%	30.3%	0.0%	29.2%	22.4%	28.8%	20.0%	15.2%	23.1%	24.9%	7.8%	9.4%	21.1%	17.9%	15.0%	26.3%	29.0%	
家族話し合い継続中	49.6%	38.2%	21.3%	29.2%	48.0%	41.6%	40.8%	38.9%	60.0%	51.2%	59.0%	43.9%	29.4%	24.0%	36.8%	53.6%	55.0%	42.0%	35.6%	
(小計)	87.6%	84.7%	98.2%	96.6%	100%	93.2%	93.9%	90.3%	100%	88.7%	97.4%	97.5%	100%	92.3%	94.7%	96.4%	90.0%	92.4%	89.6%	
貸付希望件数	269	11,482	102	5,022	22	772	29	880	9	652	24	188	15	207	7	15	13	490	19,231	
貸付実行件数	116	2,363	41	1,053	10	315	7	195	4	139	2	15	5	57	2	3	3	190	4,143	
貸付金額 (万円)	3,218	115,461	1,500	52,087	491	13,420	526	12,031	59	6,933	179	751	365	3,152	53	68	171	6,566	204,076	
貸付単価 (万円)	28	49	37	49	49	43	75	62	15	50	90	50	73	55	27	23	57	35	49	
面談から貸付に繋がる割合	29.4%	13.8%	24.3%	9.6%	40.0%	27.2%	14.3%	13.3%	40.0%	15.4%	5.1%	3.3%	9.4%	12.3%	11.1%	10.7%	15.0%	24.4%	12.7%	
貸付残高 (万円)	9,914		8,498		1,813		1,311		573		303		1,678		40		157		24,287	

<累計実績>

- ・電話相談件数 53,543件 ・面談件数 32,601件 ・貸付件数 4,143件
- ・貸付総額 20億4076万円 ・貸付残高 2億4287万円

○貸付原資は組合員出資金 ○消費生活協同組合法に基づく貸付事業

多重債務者に貸付をしても貸倒が少ない理由は、最初から生活再生相談で生活の再生をサポートしてきたからです

- ・組合員の暮らしを取りまく社会状況の変化に対応した貸付の仕組みを充実していくために生活再生貸付利息を9.5%以下に抑え、組合員が必要な時に生活再生貸付を利用しやすいように「長期組合員優遇貸付」を設けました。加えて、生活困窮者に対するセーフティネット貸付として家計改善支援事業と連携した「少額貸付」を開始し、生活再生事業を組合員に、そして地域に広がっていく取り組みへと強化しました。
- ・2024年度の電話相談件数は9生協合計で1,219件（前年比74%）です。面談件数は9生協合計で778件（前年比80%）です。面談者の組合員比率は16.2%と前年より増加しており、組合員で生活再生事業を利用する人が増えています。貸付件数は190件（前年比83%）で家計改善支援事業所から111件と貸付斡旋が全体の32%増えて、61件に貸付行っています。社会福祉協議会からの紹介で15件（福岡県、熊本県、佐賀県）の貸付を実行しています。

●かさじぞう基金

2009年から、緊急な生活資金として5千円から1万円を即決で支援できる「かさじぞう基金」に取り組んでいます。組合員をはじめ多くの方にカンパを募り、必要な方に支援を行ってきました。

<かさじぞう基金の実績（2009～2024年度）>

かさじぞうカンパ金額 9,915,503円

かさじぞう支援件数 2,660件

かさじぞう支援金額 23,310,298円



■いのちをつなぐための「かさじぞう基金」の取り組み

コロナ禍で生活再生事業、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業で支援を続けていく中で、「ライフラインが止まる」「仕事に行くにも交通費がない」「給与までのわずかな生活費がない」「体調が悪くても病院にも行けない」など、ぎりぎり生活する相談者の現状が見えてきました。コロナ禍で生活が困窮されている方にみんなで少しずつカンパして支援できればという組合員の思いからスタートしたのが「いのちをつなぐための『かさじぞう基金』」でした。コロナ禍で生活が一変し、生活の立て直しが難しい相談者へ当面の生活費や医療費、光熱費、通勤のための交通費などの支援を続けています。

■食べるものにも困っている相談者には、グリーンコープで取り組んでいるフードドライブ、フードサポートで提供された食料を支援する緊急的な対応を行い、当面の生活を守り、その後の支援に繋げています。

■グリーンコープは、さまざまな事業や活動を通して安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいます。それぞれの地域の拠点を活かしながら、生活に困窮している人と出会ったら困窮者支援に繋げていけるよう、地域のネットワークづくりを呼びかけています。

<「いのちをつなぐための『かさじぞう基金』」取り組み状況（2020～2024年度）>

生協	ふくおか	くまもと	(長崎)	さが	おかやま	ひょうご	合計
開始	2020年6月	2020年11月	2021年11月	2020年9月	2021年4月	2020年7月	
カンパ金額	8,158,426	5,068,844	660,300	1,560,584	455,600	99,200	16,002,954
支援件数	1,926	568	80	433	67	18	3,092
支援金額	17,084,269	5,215,067	645,525	2,879,071	430,786	76,667	26,331,385

制度事業の紹介

生活再生事業がモデルとなった家計改善支援事業をはじめ生活困窮者自立支援の各事業を自治体から受託しています。

二 生活困窮者自立支援事業等

1. 自立相談支援事業 <2024年度実績>

県名		福岡	長崎	熊本	合計
新規相談受付件数（総数）		5,601	288	292	6,181
新規面談件数		3,638	288	248	4,174
プラン作成件数（総数）		3,063	180	272	3,515
就労支援対象者数（プラン期間中の一般就労を目標）		1,129	44	97	1,270
法に基づく事業等 利用件数	住居確保給付金	126	7	4	137
	一時生活支援事業	26	0	11	37
	家計改善支援事業	2,326	142	253	2,721
	就労準備支援事業	161	0	22	183
	就労訓練事業	2	0	0	2
	自立相談支援事業による就労支援	907	10	88	1,005
その他	生活福祉資金等による貸付	89	1	9	99
	生活保護受給者等就労自立促進事業	388	19	37	444
A 新規相談受付件数（総数）の目安値		324	324	288	
新規相談受付件数/A		114.6%	45.9%	101.4%	106%
B プラン作成件数（総数）の目安値		162	162	144	
プラン作成件数/B		125.3%	57.4%	188.9%	120.6%
C 就労支援対象者数の目安値		97.2	97.2	86.4	
プラン作成件数/C		77%	23.4%	112.3%	72.6%
就労・増収者数/就労支援対象者数 ※毎年度 75%		52.8%	43.2%	49.5%	52.2%
自立に向けての改善が見られた者の割合 ※毎年度 90%		97.1%	88.3%	95.7%	96.6%
前年対比	前年新規相談受付件数	5,098	206	260	5,564
	前年比	109.9%	139.8%	112.3%	111.1%
	前年プラン作成件数	3,174	158	243	3,575
	前年比	96.5%	113.9%	111.9%	98.3%
	前年就労支援対象者数	1,109	44	90	1,243
	前年比	101.8%	100%	107.8%	102.2%
	前年家計改善支援事業（利用件数）	2,438	121	218	2,777
	前年比	95.4%	117.4%	116.1%	98%

■ 自立相談支援事業は、福岡県16ヶ所、熊本県3ヶ所、長崎県4ヶ所の3県・23福祉事務所から受託して実施しています。2024年度の新規受付件数は6,181件（前年比111.1%）、厚生労働省目安値の106%となりました。

プラン件数3,515件は（前年比98.3%）、厚生労働省の目安値の120.6%となりました。丁寧に聞き取りをしながら、住居、債務・滞納、家計、食事、障が



い・病気、高齢、就労、子どもの学習などに課題・困難な状況を抱える多くの困窮者等への支援を連携機関等と共に実施しています。

2. 家計改善支援事業 <2024年度実績>

県名	兵庫	岡山	広島	山口	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
人口	2,046千	699千	206千	193千	2,562千	485千	530千	683千	748千	562千	118千	8,831千
初回面談	238	400	114	244	3,211	419	307	652	167	166	82	6,000
前年比	125.9%	78.6%	137.3%	89.4%	107%	109.7%	107%	123.7%	112.8%	135%	96.5%	107%
継続面談	685	810	349	562	5,618	766	1,313	790	722	224	450	12,289
前年比	133.8%	87.1%	99.7%	84.9%	108.6%	112.8%	124.1%	92.6%	119.9%	171%	90.4%	107.3%
同行	363	724	148	407	2,091	263	158	152	91	114	190	4,701
前年比	133.9%	88.6%	119.4%	156.5%	94.4%	128.3%	95.8%	74.1%	118.2%	120%	100%	101.6%
プラン	242	570	109	88	2,876	407	328	653	146	66	68	5,553
前年比	131.5%	88.1%	121.1%	78.6%	100.7%	130%	106.1%	123.9%	119.7%	115.8%	100%	105.1%
貸付斡旋	2	3	0	8	184	8	6	58	3	1	1	274
前年比	200%	60%	—	114.3%	122.7%	72.7%	120%	145%	50%	—	—	121.8%

■家計改善支援事業は兵庫県から鹿児島県までの11県で受託・実施しています。

2024年度は、新規面談件数は6,000件(前年比107%)、継続面談件数は12,289件(前年比107.3%)、同行支援件数は4,701件(前年比101.6%)、プラン件数は5,553件(前年比105.1%)で、全体的に実績が微増しました。一方で、コロナ禍の特例貸付終了後に減少していた貸付斡旋件数が、274件(前年比121.8%)と再び増加しており、物価高騰の影響などが現れてきています。そのような中で、当面の生活維持に必要な債務弁済を含めた支出の見直し、今後の生活・暮らしを見通せるような家計計画表等の作成など、家計にいくつもの課題を抱える相談者への支援を行っています。貸付斡旋先は、社会福祉協議会が156件(兵庫県、岡山県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県)、生活再生事業が111件(福岡県、熊本県、大分県、長崎県、宮崎県)となっています。

2-2. 被保護世帯家計改善支援 <2024年度実績>

県名	初回面談	前年比	継続面談	前年比	同行	前年比	プラン作成	前年比
兵庫(2市)	103	153.7%	182	154.2%	152	116%	102	152.2%
岡山(1市)	156	111.4%	749	121.4%	818	110.2%	150	107.9%
福岡(2市)	28	200%	229	233.7%	70	189.2%	24	114.3%
佐賀(県・4市)	66	137.5%	133	111.8%	52	133.3%	69	215.6%
長崎(3市)	10	—	40	—	3	—	12	—
熊本(2市)	30	142.9%	111	226.5%	22	200%	30	157.9%
宮崎(県・1市)	36	120%	34	117.2%	53	196.3%	28	127.3%
鹿児島(1市)	12	—	99	—	43	—	11	—
合計	441	137.8%	1,577	153.1%	1,213	122.9%	426	142%

■被保護者世帯の家計改善支援事業は、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の18自治体で受託・実施しています。2024年度の初回面談実績は441件(前年比137.8%)、継続面談件数は1,577件(前年比153.1%)、同行支援は1,213件(前年比122.9%)と前年度に引き続きの大幅に増加しました。面談では、保護費内で生活できる家

計への見直しや子どもの進学費用の手当て方法、生活保護からの脱却に向けてなど、幅広い支援を行っています。

3. 就労準備支援事業 <2024 年度実績>

県		福岡	熊本	鹿児島	合計
支援決定者		100	39	0	139
必要な支援	日常生活	91	6	0	97
	社会生活	95	14	0	109
	就労自立	100	24	0	124
達成状況	日常生活	47	0	0	47
	社会生活	46	4	0	50
	就労支援	45	5	0	50
	生保等自立促進事業	2	0	0	2
	就職（社保適用）	11	1	0	12
	就職（社保適用外）	16	0	0	16

■福岡県域と太宰府市、那珂川市、共同で10市（古賀市・宮若市・柳川市・みやま市・八女市・朝倉市・春日市・筑紫野市・大川市・小郡市）、熊本県、鹿児島県枕崎市で受託・実施しています。

3-2. 被保護者就労準備支援事業

■福岡県、那珂川市、大川市で被保護者就労準備支援事業を受託・実施しています。福岡県内で41名（前年比113.9%）の方に就労支援を行っています。被保護者の対象者は、ひきこもっていた方や長期離職者、自分の体調に合わせて就労に結びつくことが難しい方など様々です。そのような対象者に合わせて就労準備支援事業プログラムを定期的で開催し、就労意欲を持っていただけるよう支援を行っています。

4. 居住支援事業（～2024 年度：一時生活支援事業）

■福岡市、熊本県、熊本市から受託して生活困窮者居住支援事業を実施しています。住まいもお金もなく行き場を失った方、または住まいを失いそうな方に対して、衣食住の提供、病院受診同行、公的制度への繋ぎ、就労支援等、退所後の地域での生活を考えた支援を行っています。 <2024 年度実績>

2024年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
抱撲館福岡 福岡市12	入所	1	3	8	0	1	1	3	3	6	2	1	2	31
	退所	3	2	3	1	1	2	4	4	2	2	3	0	27
	月末	6	7	12	11	11	10	9	8	12	12	10	12	
抱撲館熊本 熊本県9	入所	2	2	2	3	3	1	1	0	2	1	1	2	20
	退所	1	1	2	5	3	1	3	2	0	0	2	2	22
	月末	5	6	6	4	4	4	2	0	2	3	2	2	
抱撲館熊本 熊本市5	入所	2	1	4	1	2	0	4	0	4	1	1	1	21
	退所	2	2	2	1	5	0	0	4	1	3	1	0	21
	月末	3	2	4	4	1	1	5	1	4	2	2	3	



福岡市の居住支援事業施設の食堂の様子



居住支援事業の居室の例

5. 子どもの学習・生活支援事業

■佐賀県生活困窮者子どもの学習・生活支援事業

2022年6月～佐賀県から受託して実施しています。支援対象は佐賀県10町の「生活保護」「一人親」「就学援助」「準要保護」「住民税非課税」世帯の小中学生です。各町で週に1回程度開催する学習支援教室を設置し、大学生を学習支援員（有償アルバイト）として雇用して運営しています。子どもに対する学習支援に留まらず、子どもの生活習慣の乱れや社会性の不足など生活面の課題に対して、保護者とも相談しながら、日常生活習慣や社会性を育む支援なども実施しています。

2024年度の学習教室の累計開催回数は515回、子どもの累計参加数は2,249人（小学生1,153人、中学生880人、高校生216人）となっています。



■大分市子ども学習支援事業

2017年より大分市が生活困窮者自立支援法に準じて市独自で始めた事業を受託・実施しています。市内に居住する「就学援助」「生活保護」「就学奨励費(支弁区分I)」世帯の中学生が支援対象で、登録制となります。事業内容は「塾代助成」がメインとなり、月当たり1万円、高校受験を控える3年生は夏期講習(7・8月)と冬季講習(12・1月)はプラス5千円を補助をしています。対象となる塾についても登録制です。

<～2024年度までの利用実績>

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
年度末登録塾数	141	171	183	200	213	221	224	234	1,587
利用生徒数	3,256	6,523	7,071	7,404	7,801	7,514	7,514	6,763	53,846

5-2. こども支援オフィス

■子育て世帯の困りごとのワンストップ相談窓口として、福岡県内5カ所の福岡県自立相談支援事務所に「こども支援オフィス」を設けています。満年齢20歳未満のこどもとその保護者に対して早期に継続した支援を行っています。2024年度の相談受付は641件で、そのうち458人（親と子を含む）と面談を行うことができました。こどもたちが夢と希望を持って成長していくことができるように相談支援を行っています。

・一人でも多くのこどもと出会うために夏休みの期間中にこども食堂へ赴き、たくさんの

子どもたちに出会うことができました。

- ・困りごとを抱えている子どもや親が、安心して自分らしく過ごせる居場所を持つことができるように、みんなの居場所や地域の子どもの居場所のネットワークづくりをすすめています。



子ども居場所ネットワーク会議



居場所で食事づくり



学習支援のようす

6. 重層的支援体制整備事業

■福岡県(1市)と熊本県(1市)から受託・実施しています。

子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制だけでは対応が難しい、「社会的孤立」や「8050」や「ダブルケア」など個人・世帯が抱える複合的な課題に対して、相談者への支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援を行っています。

- ・福岡県(1市)では、2023年度よりモデル事業として開始し、2024年度からは本事業となりました。困りごと相談室(自立相談支援事業所)が窓口となり、生活全般の相談を受け、子ども未来課、学校教育課、健康課、保護係、障害福祉係、地域福祉係等の庁内連携のもと、複雑化・複合化した相談の対応を始めています。農業や産業の分野との情報共有もしながら支援の幅を広げています。
- ・熊本県(1市)では、2年目となる2024年度は89件の新規相談を受け付けました。困りごとの窓口としての周知が広がったことで、関係機関からの繋がるようになり、市役所の各部署からの重層的支援への期待が徐々に高まってきています。

7. 就職氷河期世代支援

■福岡県ひきこもり地域支援センターサテライトオフィス事業

2020年7月より、福岡県ひきこもり地域支援センターサテライトオフィス事業を受託し、筑豊と筑後の2拠点でひきこもり支援を実施しています。①電話、来所による相談、アウトリーチ(訪問、同行支援)、②市町村及びひきこもり支援機関との連携・支援、③支援者の人材育成、④事業の普及啓発を行っています。年々相談件数が増加しています。

<2024年度実績>

	電話			来所			訪問同行			合計		
	年間	月平均	前年比	年間	月平均	前年比	年間	月平均	前年比	年間	月平均	前年比
筑後	1,931	160.9	104.5%	232	19.3	111.5%	352	29.3	133.8%	2,515	209.6	108.5%
筑豊	1,475	122.9	130.4%	138	11.5	93.9%	336	28.0	130.7%	1,949	162.4	127.0%
合計	3,406	283.8	114.3%	370	30.8	104.2%	688	57.3	132.3%	4,464	372.0	115.8%

■熊本県就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業(2024年度8月事業スタート)

グリーンコープの他部署や居宅サービス事業所を中心に、①就労体験・就労訓練先の開拓、

②業務切り出しの提案、③マッチングの実施、④就労体験・就労訓練先への同行を実施しています。

2024年度の面談件数は13件、開拓先14社への呼びかけや職場見学などを実施しながら、相談者へ継続した支援を行っています。

市町村名	前年度から継続者	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
菊池市	1									0
阿蘇市	1									0
山鹿市	1					1		1	1	3
熊本市	2			1		1		1	1	4
宇土市	3			1	2			1	1	5
上益城郡	1					1				1
上天草市	1									0
計	10			2	2	3		3	3	13

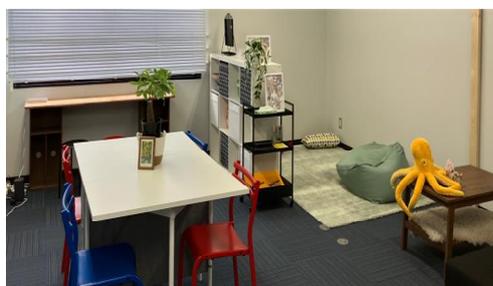
8. 困難な問題を抱える女性の支援

■「福岡県女性サポートホットライン」

福岡県の委託を受けて、2024年度より女性サポートホットラインを開設しています。年末年始以外は毎日ホットラインを運営して、困難な問題を抱える女性からの相談を毎日受けています。日常生活や社会生活のなかで生活困窮やDVなどの困りごとを抱え、どこに相談してよいかわからない方の一次相談先として、問題解決に向けた情報提供、関係機関との調整、同行支援などのサポートを行っています。初年度の2024年度は1,492件の相談を受け、77件の支援を実施しています。

■「福岡県困難を抱える若年女性支援事業」

福岡県の委託を受けて、2024年度より、悩みを抱えた若年女性が気軽に行けるフリースペースを北九州市に開所しています。初年度は10代を中心に1日2~3名ほどの利用があり、年間で延べ157名の利用となりました。利用者からは気軽に参加でき、居心地が良い居場所との評価されています。利用者へ呼びかけて「おしゃべり女子会」を月1回開催し、グリーンコープらしい寄り添った支援をすすめています。



女性のためのフリースペースほっとカフェ

独自事業の紹介

制度事業以前から取り組んできた独自事業、制度事業が広がる中で、それだけでは埋まらない隙間の事業や、支援を続ける中で必要と思われる事業にも関係先と共に取り組んでいます

三 抱樸館・自立準備ホーム

1. 抱樸館

- 厳しい社会状況の中、職や住まいを失い経済的な困窮に陥ることで、人との繋がりや地域との関係までも断ち切れ、孤立する方が増え続けています。人と人が助けあい共に生きていく地域をめざし、生活困窮者の自立支援に取り組むために、2010年に抱樸館福岡を、2018年に抱樸館熊本を無料低額宿泊所として開設しました。
- 抱樸館では、生活の場を失った方たちに「住まい」「食事」を提供し、暮らしを整えるとともに、一人ひとりの入居者に担当相談員が寄り添い、生活保護制度や年金制度へ繋ぎ、仕事探しや資格取得、病気の治療、障がいや高齢に対応した福祉サービスへの繋ぎ等、その方に応じて相談支援を行い、社会との繋がりや回復を支えています。
- 抱樸館福岡の利用者は2024年度末までに約1,644名となり、退居後は単身での居宅生活、グループホームなどといった地域での生活をスタートさせています。アフターフォローとして居宅訪問や相談支援も行っています。



2. 自立準備ホーム

- 罪を犯して償った方が集団で生活し、指導員が自立に向けて支援を行う自立準備ホームの事業を熊本市で2015年に開始しました。保護観察所からの委託により、更生保護対象者や保護観察対象者、検事勾留された後、帰る場所のない罪を犯した方などが再犯することなく自立できるように支援を行っています。
- 自立準備ホームに併設する施設として、2017年に障がい者グループホームの事業も開始しました。病院や相談支援事業所から繋がった一般の障がいのある方の支援に加え、自立準備ホームの退所者等で罪を犯した障がいのある方を支援する共同生活援助施設として、自立準備ホームの職員と連携して引き続き支援を実施しています。
- 自立準備ホームと障がい者グループホームの一体運営により、利用者の衣食住の生活支援（居住支援）ができるようになりました。しかし、障がい者グループホームの利用者が自立し地域生活へ向かうためには、「就労の場」（日中活動）が必要です。利用者の日中活動の場、就労の場をきちんと提供するために、就労継続支援B型事業所を2020年に開設し、利用者の自立と地域社会への参加を目指した支援を実施しています。



グループホーム

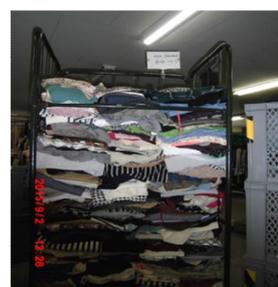


就労継続支援B型事業所での作業

四 ファイバーリサイクルセンター・焙煎工房はこまめ屋

1. ファイバーリサイクルセンター

- 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、継続して就労訓練に取り組んでいます。2024年度は10名の就労訓練を受け入れました。
- 2024年度は、延べ8,504名から63トンの衣類提供がありました。パキスタンやタイへの衣類送り出しは状況を見ながら順次対応しています。



2. 焙煎工房はこまめ屋

- 2024年度の就労訓練は、グリーンコープの就労準備支援事業所と福岡市就労支援事業所から、2024年度は年間で3名の訓練生を受け入れました。
- 訓練生の不安の軽減に繋がるように職場環境を整え、受け入れから卒業まで継続した支援をしています。ひきこもっていた期間が長い訓練生が職場に馴染めるように配慮しながら、本人が自らコミュニケーションがとれるように職場の雰囲気づくりを行っています。
- 訓練を受け入れる際には、繋がった相談機関からの聞き取り、本人の体験、本人・関係者との面談という順序で行い、受け入れ後は、月1回本人と面談しながら関係機関とも情報共有しています。訓練終了間際になると、訓練生の多くは将来に対する不安を抱えて気持ちの整理がつきにくい状態に陥るため、随時面談を行い、必要な情報を提供をしながら自己決定できるよう伴走しています。訓練終了後も、関係機関との連携や就職先との情報共有等、継続したアフターフォローをしています。
- スタッフの作業（選定・焙煎）技術も向上し、2024年度は店頭販売額は減ったものの、グリーンコープの組合員の共同購入が前年対比で108%と伸び、1,927万円（前年比100%）の売上額となりました。



五 子ども・子育て支援

子育てサポート事業

安心して子どもを産み育てられる環境、子どもがのびやかに成長していける環境こそ、未来に繋がる社会の大切な基盤である、と考え、地域の中の助け合いの仕組みを構築してきました。組合員や地域住民を対象としたレスパイト支援、貧困や虐待、育児放棄などの生きづらい環境に置かれた子どもに寄り添った支援に取り組んでいます。

■ 福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県で子育てサポート事業を行っています。

地域の子育て機能の低下や子育て中の世帯の孤立化が深刻になり、子どもや親を取りまく環境はとてつもなく厳しくなっています。子育て世帯が抱えるニーズに合わせて、必要なサポートを組み立てて支援を行っています。

(1) 訪問支援事業

- ・マザーリング
- ・ベビーシッター・キッズシッター
- ・家事サポート

(2) 集団託児

- ・生協
- ・行政
- ・企業、他団体

(3) 親子ひろば

子育て中の保護者の息抜きの場、親子のふれあい、子どもたちがのびのびと遊べる場として、各地で開催しています。

(4) 行政からの委託事業

- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・産前産後支援
- ・多胎家庭支援
- ・休日の一時預かり事業
- ・ひとり親家庭支援サービス事業 など

やわらかい手で
こどもの心をつつみ
あたたかく細やかな
子育て支援を



親子ひろばの様子



<親子ひろば・子育てサロン一覧>

県	担当事業所	開所名	開催日	会場
福岡県	たんぼぼ	親子ひろば	年4回	グリーンコープ水巻店2階・水巻子どものおうち
	ぶらんこ		週2回	みどりの木・四角公民館
	チューリップ		月1回	片縄げんきもりもりハウス
	ドレミファ		月2回	ふくしセンター早良1階(ちいさいお家)
	ほっぺ		各会場 月2回	グリーンコープ高雄店(多目的室)・デイサービス都府楼(多目的室)
	愛・あい		月1回	キラリ☆ハウス・筑後(チクロス)・久留米(南部保健センター)
熊本県	ペペペべらん	子育てひろば	月・水	元気館しみず(GCくまもと元気館しみず2F)
			月・火・金	にこにこ三里木(GCくまものにこにこ三里木地域交流室)
			火・木	ほのぼの長嶺(小規模多機能ホームほのぼの長嶺地域交流室)
	ぼっかぼか	子育てひろば	月・水・金	ぼっかぼかハウス(ふくしセンター玉名 地域交流室)
			木	山鹿(GCくまもと鹿本センター)、荒尾(ゆるりの家荒尾地域交流室)
			金	田崎げんきもりもりハウス
	子育て講座	不定期	ぼっかぼかハウス(ふくしセンター玉名地域交流室)	
佐賀	わたげ	親子ひろば	各会場、月1回	吉野ヶ里きらら館、塩田楠風館、唐津市子育て支援センターりんく、青少年センター、法源寺
宮崎	あん・あん	親子ひろば	月1回	りすのおうち(在宅・子育て事業所)、他
鹿児島	「ここに」	フリースペース	月3回(水曜日)	GCかごしま生協本部・フリースペース「あ・そ・ほ」
			月3～5回(月曜日)	GCみどりのお家せんだい・フリースペース「げ・ん・き」
			毎週火曜日	GCかごしま谷山店みらい2階・フリースペース「お・い・で」
			月2回(水曜日)	GC福祉センター霧島・フリースペース「え・が・お」
			月3回(金曜日)	GCかごしまキープ&ショップおおすみ・フリースペース「ほ・っ・と」

六 みんなの居場所

■ 2014年のグリーンコープ共同体理事会で「食事を摂ることも困難な状況にある子どもたちへの支援について」が提案され、「子どもの居場所」づくりの取り組みを開始しました。現在、子どもを中心とした多様な多世代の人が集える「グリーンコープのみんなの居場所」が各地に広がっています。

居場所では、「みんなでごはんを食べること」や「一人ひとりが自分らしく過ごし、楽しく遊ぶこと」を大切にしています。子どもたちや地域の人、参加する人たちそれぞれにとって居心地がいい場所になるよう、子どもと一緒に大人もその時間を楽しんでいます。大人も一緒に子どもに関わることで、いろいろな人が交わることのできる居場所になっています。



<みんなの居場所一覧（9県39か所）>

●子育てサポートワーカーズ/生活再生ワーカーズ/在宅ワーカーズ

大阪	おおさかの居場所（仮）	吹田市
兵庫	みんなの居場所 はこぶん	神戸市
福岡	水巻こどものおうち	水巻町
	みんなの居場所 といろ	宗像市
	げんきばりばりよってって！	飯塚市
	名島げんきもりもりハウス	福岡市
	片縄げんきもりもりハウス	那珂川市
	キラリ☆ひろば	久留米市
	上官げんきもりもりハウス	大牟田市
	日明げんきもりもりハウス	北九州市
	おしゃべり女子会ほっとタイム	北九州市
	居場所カフェ 在 aru	福岡市
	おとなのフリースペース在	久留米市
	古賀市地域食堂	古賀市
	だざいふ地域食堂	太宰府市
	グリーンカフェ りぼん	鞍手町
	げんきカフェ	飯塚市
なごみカフェ	宗像市	
なごみサロン	福岡市	
佐賀	みんなのわたげ みやき	みやき町
	みんなのわたげ さが	佐賀市
	おれんじ広場（みんなの居場所）	佐賀市
	地域カフェ オレンジ庵びすけっと	佐賀市
	びすけっと広場	嬉野市
長崎	ころりん	大村市
	えくぼサロン	佐世保市
熊本	三里木 げんきもりもりハウス	菊陽町
	田崎 げんきもりもりハウス	熊本市
	人吉 子どもの居場所 ひだまり	人吉市
	島町ゆるりサロン	熊本市
大分	みどりちゃんのおうち ゆふいん	由布市
	みどりちゃんのおうち べっぷ	別府市
	みどりちゃんのおうち だんのはる	大分市
	みどりちゃんのおうち さかいがわ	別府市
宮崎	りすのおうち「グリーンベース」	宮崎市
	フリースペース げんきひろば	宮崎市
鹿児島	吉野寺みらい食堂	鹿児島市
	しんやしき宿題カフェ	鹿児島市

●受託して実施している居場所

福岡	北九州フリースペース ほっとカフェ	北九州市
----	-------------------	------

●地域の団体と協力している居場所

岡山	みんなの居場所 i n 安楽亭	岡山市
----	-----------------	-----

七 フードサポート

1. 地域の子ども食堂118か所

■地域で活動している「子ども食堂」をサポートしています。

グリーンコープのフードサポートは、食材のロス品ではなく、地域の「子ども食堂」からの必要な食材の依頼に応じて、食材を有償で準備・確保して提供しています。グリーンコープが取り組んでいる「居場所づくり」の一環として行っており、グリーンコープの組合員が共感できる取り組みを行っている「子ども食堂」を対象としています。対象の「子ども食堂」とは、グリーンコープと「居場所づくり」を一緒にできる関係をつくっていきます。2024年度の年間の提供実績は、23,998,421円です。

■グリーンコープが支援する地域の子どもの居場所118か所

県	居場所数
大阪府	1
兵庫県	1
鳥取	2
島根	1
岡山	1
広島	12
山口	1
福岡	67
佐賀	6
長崎県	1
大分	5
熊本	15
鹿児島	4
宮崎	1
合計	118

○フードサポートでつながる地域づくりネットワーク交流会



フードサポートでつながっている地域の子ども食堂とグリーンコープが出会う交流会を開催しました。地域でネットワークをつくり、子どもを見守る地域づくりをすすめています。

2. 学校支援関係 39校

■グリーンコープのフードサポートでは、小中学校の朝食支援も行っています。

県	学校数
福岡	24 (中学校10校、小学校14校)
大分	14 (中学校1校、小学校12校、教育支援センター1)
佐賀	1 (小学校1校)
合計	39



コロナ禍で休止していた朝食支援も少しずつ再開しています。

3. 生活困窮者の相談支援機関 23か所

■困窮者支援の相談窓口で、日々の食事に困っている方に、次の支援に繋ぐまでの間の生活を支えるために食料品を提供しています。

県	事業所数
広島	1
福岡	16
熊本	3
大分	1
宮崎	2
合計	23



福岡県自立相談支援事業所



店舗でのフードドライブ

八 こども基金

地域と協力しながら子どもたちの支援を確実にすすめていくための仕組みづくりとして「一般社団法人グリーンコープこども基金」を設立しました。2024年度は4,886万円の財源を確保し、グリーンコープが運営する子どもの居場所や、地域の人たちで運営される子どもの居場所、子ども食堂などへの支援、食材提供などに活かしています。

●一般社団法人グリーンコープこども基金



九 災害支援事業・活動

1. グリーンコープふくおか

〈豪雨災害 発災直後の支援活動〉

- ・2017年7月5日から6日の未明にかけて襲った猛烈な豪雨によって、福岡県南部に甚大な被害が発生しました。
- ・発災後、被災地・被災者に寄り添った支え合い、助け合いの支援活動及び、その後の復旧・復興から地域づくりへ、一人ひとりが安心して、幸せに暮らせる共生地域づくりを目指して支援を行ってきました。
- ・2020年7月の豪雨によって被害の出た大牟田エリアに食糧・物資を提供し、グリーンコープの店舗からお弁当を届けました。
- ・2023年7月に福岡県北部を中心に猛烈な雨により土砂崩れや河川の氾濫など被害が発生しました。特に被害が凄かった久留米市田主丸地区への支援も行いました。



〈継続した支援活動〉

- ・発災直後より継続して、復旧・復興、地域づくりに向けて、物資支援、土砂の掻き出し作業、炊き出し、個別支援、農業の復興支援、孤立防止を目的とした活動、仮設住宅入居者への支援・黄色い旗運動、引っ越し支援、各種交流会（ランチ会等）、サロン、イベント、家計相談などの困りごと相談会、シンポジウム等の支援及び行政やボランティア団体等と連携した支援活動などを行ってきました。
- ・県内の7市1町と災害支援協定を締結しています。
- ・被災地で支援活動を行う団体・有志の方と定期的に支援の相談などを行いながら、被災地・被災者に寄り添った必要な支援をしています。



2. グリーンコープくまもと

〈熊本地震、球磨川流域豪雨災害 発災直後の支援活動〉

- ・2016年4月14日、16日と2度にわたって震度7の激震に襲われた熊本は甚大な被害に見舞われました。被害の大きかった7つの町村自立相談支援機関へ支援を行うために、各自立支援機関の被災状況の把握から開始しました。熊本県、町村自立相談支援機関の担当部署と協議し、罹災申請及び支援窓口等で町村民からのお金に関する相談も予測されるため、家

計相談支援員の常駐を基本に支援をスタートしました。

- ・2020年7月3日の球磨川流域を襲った豪雨災害では孤立する集落も出るなど、球磨川流域に大きな被害をもたらしました。熊本地震支援の経験を活かしながら、被災自治体と相談して生活相談の窓口を設けて相談支援を行いました。



熊本地震支援時の家計相談窓口



球磨川流域豪雨災害時の生活再生相談窓口

〈継続した支援活動〉

- ・現在も仮設住宅等で車が無い方など、買い物に困っている方への移動販売を続けています。



3. グリーンコープさが

〈被災状況〉

- ・2019年8月九州北部大雨による浸水被害後、2021年8月11日から降り始めた記録的大雨で、佐賀県武雄市と大町町では2年前を上回る大雨となり、河川の氾濫が発生するなど大きな被害が発生しました。

〈支援活動〉

- ・被災直後、避難先へ食料品や日用品等を届け、被災者のご自宅を訪問して情報の聞き取りを行い、必要とされる掃除用タオル、食料品、電化製品等を届けました。避難所での炊き出しも行いました。
- ・緊急支援後も自治体と災害発生時支援協定を締結し、地域に寄り添った支援を続けています。
- ・2020年以降、復興の象徴として大町町が開催している「絆サンマ祭り」に毎年参加し、衣類の販売や商品の無料配布などを続けています。



4. グリーンコープひろしま

〈被災状況〉

- ・2014年8月20日 広島土砂災害 2018年7月6日 西日本豪雨災害
2021年8月13日 大雨災害
- ・広島県では大雨による災害が何度も発生しました。土砂災害などにより家屋を流され、被災前の生活を取り戻せない被災者に、行政などと連携をして支援活動を行ってきました。

〈支援活動〉

- ・被災した地域で、復興に向けて支援活動を継続しています。
- ・被災された家屋の土砂等を取り除く作業を行いました。
- ・避難所や自宅避難者から必要とされている物資の聞き取りを行い、物資を届けました。
- ・被害を受けた方の引っ越し作業を支援しました。
- ・買い物に行けなくなった被災地に移動販売車を走らせて買い物ができるようにし、現在も買い物支援を継続しています。
- ・継続的な支援として、災害復興住宅などで餅つきなどを開催し、住人同士のつながりを保てるようにしています。



5. グリーンコープおおいた

〈被災状況〉

- ・2020年7月記録的豪雨により、日田市・玖珠郡・由布市の広域にわたり被災されました。
- ・2023年7月日田市の同じ地域で、再び豪雨による被害が発生しました。

〈支援活動〉

■日田市・玖珠郡

- ・食料や生活必需品等を被災された方のご自宅へ届けました。生活用品が流された方も多く、ファイバーリサイクルセンターの衣類を届け、食料保管のための冷蔵庫の貸し出し、炊き出しや弁当の材料提供、土砂出しのボランティア、仮設住宅からの引っ越し支援などの支援活動を行いました。

■由布市

- ・必要物資を聴き取り、土嚢袋・体温計・マスク・タオル等を届けました。



6. 事業エリア外

〈東日本大震災支援活動〉

- ・2011年3月11日に発生した大地震、そしてその直後に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故によって甚大な被害が発生しました。
- ・発災3日後の3月14日に10トン車に食料品等の物資を積んで福岡を出発して山形県米沢市に避難されている方々への物資を届けました。これまでに10トン車50便、個口配送便152便の物資を運び、食材（冷凍、冷蔵）や雑貨品を岩手、宮城、福島県の被災地に配布してきました。
- ・グリーンコープの組合員から届けられた衣類、布団、毛布等の物資の一次点検、分類別仕分、段ボールへの梱包作業を生活困窮者の自立支援施設「抱樸館福岡」の入居者十数名が「自分達にできることがあれば協力したい」という思いで、3月～5月末までの3ヶ月間取り組みました。衣類を中心にみかんコンテナサイズで約12,000箱、布団約4,000セット、毛布約16,000枚を被災地へ送り出すことができました。
- ・社会福祉法人グリーンコープから2011年7月～2012年6月までの1年間、毎週2名の介護スタッフが被災地で避難所になった福祉施設に支援に入りました。介護スタッフ不足が深刻な状況にあったため、1年後には介護初任者研修を行って介護スタッフを育成し、その後現地の方々に介護スタッフの育成研修を移行し、約60名の介護スタッフを生み出すことができました。
- ・長期的な支援を継続していくために支援組織として、公益財団法人「共生地域創造財団」を設立し、その拠点を宮城県仙台市に設け、現在も社会福祉法人グリーンコープから監事を出して支援を継続しています。東日本での支援活動がその後の熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨、能登半島地震災害支援等で活かされています。
- ・被災地の商品をグリーンコープのカタログで応援企画としての取り扱いをはじめ、累計10億円以上の売上となっており、現在も継続しています。
- ・東日本大震災カンパ金 356,647,713円（2025年3月までの累計）



介護員養成研修2級過程宮城講座



「アルカディアウェル」への支援



「デイサービスえん」のようす

〈能登半島地震・大雨災害支援活動〉

- ・2024年1月1日の能登半島地震が発生し、「能登町からのSOS」を受けた組合員から情報提供を受け、1月5日から緊急支援物資を届け始めました。その後、七尾市に拠点倉庫を設け、能登町から輪島市、珠洲市等へと支援が広がっています。
- ・オールグリーンコープの職員が支援に入り、現地で被災者を雇用して避難所、在宅被災者、仮設住宅への物資支援を行ってきました。また、自らも被災しながら、災害弱者と言われる人たちを支える福祉施設・病院のスタッフへ食べもの提供などの支援を行い、社会

福祉法人グリーンコープの介護スタッフが被災した福祉施設へ入って人的支援を行ってきました。

- ・子ども支援として学校給食、学童保育、保育園への物資支援にも取り組み、現在も継続して保育園へ商品を届けています。
- ・インフラが復旧しない中で、9月末の大雨災害でさらに大変な状況もあり、避難所での生活が長引き、在宅被災者も含めて健康面での影響が心配されました。現地のニーズを聞き、行政や連携団体と協力して、能登・輪島・珠洲市の避難所、在宅被災者向けの栄養サポートとして、約50ヶ所の避難所を中心にした拠点へ、グリーンコープの惣菜等約30万食を12月末まで届けました。その後は仮設住宅入居が完了したことから状況を把握しながら必要に応じて食材支援を行っています。
- ・連携団体の復興イベントでの炊出し支援、土砂出し、地域での物資配布会、季節に応じたファイバースイッチャブル市を開催しています。また、買い物をする店が無くなった地域で店舗開設の支援を行い、グリーンコープ商品も含めた品揃えで運営されています。
- ・現地の産業復興支援として、能登の産物をグリーンコープのカタログや店舗で応援企画としての販売を拡大しながら継続しています。漁師さんと相談しながら、藻場の再生など、環境を考えたブルーカーボンに向けた取組も開始しています。
- ・組合員からのカンパ金を基に、被災者に寄り添った支援を今後も継続していきます。
- ・能登半島地震・水害支援カンパ金 178,186,200円 (2025年6月までの累計)



能登町役場で仮設住宅集会所への備品の目録贈呈



炊き出しのようす



キッチンカーでの食事支援のようす



土砂出し作業



支援に入った福祉施設のようす



必要な支援物資を届けています

十 買い物困難者支援

グリーンコープでは高齢者や子育て中のお母さんなどの買い物を支援するために、移動販売「みんなのお店元気カー」を2012年3月に福岡県内30ヶ所からスタートしました。

現在は、広島、福岡、熊本、大分、宮崎で展開しています。

各市町村や県から委託を受け、計298ヶ所で移動販売を行っています。

グリーンコープの移動販売は買い物支援だけではなく、高齢の方や小さなお子さんがいるお母さんたちが孤立しないように、移動販売を通じた地域コミュニティの活性化も目指しています。

移動販売車（みんなのお店元気カー）による買い物支援の3つのコンセプト

- ・ 買い物に困っている地域住民の方々への買い物支援
- ・ 地域での人と人との繋がり支援
- ・ コミュニケーションを通しての見守り活動



グリーンコープ生協ひろしま

走るお店げんきくん号

(2018年の西日本豪雨被災地域などで運行しています)



グリーンコープ生協ふくおか

みんなのお店元気カー

(2013年から委託を受けた遠賀町をはじめ、各自治体や住民の要請にこたえて、細かく運行しています)



グリーンコープ生協くまもと

いくばい!ふれあい元気カー

(2016年熊本地震の支援のために譲り受けたマイクロバスで運行を続けています。)



グリーンコープ生協おおいた

走るスーパー元気くん

(2023年から豪雨被害の支援、買い物支援のために日田市などで運行しています。)



グリーンコープ生協みやざき

みんなのお店元気カー

(2015年から都城市から委託を受け、山間部などで運行しています。)



〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前 1-5-1 博多大博通ビルディング7階

一般社団法人グリーンコープ共同体

問い合わせ先:生活再生事業推進室 電話 092-481-6873

発行:2025年9月